



THAILAND ECONOMIC UPDATE July 2020

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย KASIKORN RESEARCH CENTER

5月のタイ経済は引き続き大幅に縮小

▶ 要点

- ▶ 2020年5月のタイ経済は新型コロナウイルス感染症の拡大で引き続き縮小傾向にあります。製造、民間投資、輸出など全ての経済部門の落ち込みが見られました。特に外国人観光客数が大幅に減少しており、国内外全体の需要の落ち込み傾向により工業生産も大幅に縮小しました。
- ▶ 2020年6月の消費者物価は、前年同月比▲1.57%と、4カ月連続のマイナスとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響の緩和策として、生活必需品や電気・水道料金などが引き下げられたことに加え、石油製品価格の下落を背景としたエネルギー部門の低下が大きな要因です。ただし、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は前年同月比▲0.05%と、前月と比べ横ばいとなっています。
- ▶ カシコリサーチセンターは、今年のタイのタイヤ輸出額が前年比▲21%の40億ドルに落ち込むと予測しています。来年は、米国によるタイ製タイヤに対する反ダンピング関税適用にも注意する必要があります。もし適用されれば、落ち込んでいるタイヤ業界にとってさらなる打撃になると思われます。

▶ タイ経済の動向

2020年5月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2020年5月の経済指標によると、タイ経済は新型コロナウイルス感染症対策に伴う外国人旅行者の入国制限や輸出の停滞などにより、引き続き大幅に縮小しました。製造、民間投資、輸出など全ての部門が落ち込んでおり、特に観光業が大きな影響を受けました。

5月の民間消費は前年同月比12.5%縮小し、引き続きマイナス成長となりました。雇用や収入、消費者信頼

感の低下などが消費に影響したものの、コロナ対策による経済活動の制限が緩和されたことから、指数の下落幅は前月と比べて縮小しました。また、政府の援助措置も寄与しています。

一方で、民間投資は前年同月比12.5%縮小し、設備投資と建設投資の双方が落ち込みました。国内外の需要の低迷によるもので、設備能力は大幅な過剰となっています。また、企業部門の信頼感も悪化しており、景気の先行きに大きな不確実性があることを懸念しています。

5月の輸出は、前年同月比23.6%減の159億米ドルとなり、多くの商品で輸出が低迷しています。貿易相手国の需要が低下し、世界市場の石油価格が急落したことによるものに加え、干ばつの影響から砂糖輸出が大幅に減少しました。

工業生産は、前年同月比23.2%減となり、13カ月連続でマイナス成長となりました。国内外全体の需要の落ち込み傾向により、工業生産も縮小しました。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比100%減となりました。新型コロナウイルス感染症を封じ込めるため、タイへの入国を禁止する措置が取られたことが理由です。外国人観光客が消えたことは観光関連産業にも大きな影響を及ぼしています。

2020年6月のタイのインフレ率

商務省が発表した2020年6月の消費者物価上昇率（ヘッドライン・インフレ率）は、前年同月比▲1.57%

2020年5月のタイ経済指標成長率(Y-O-Y:前年比)



図1：民間消費及び民間投資（成長率：前年比）

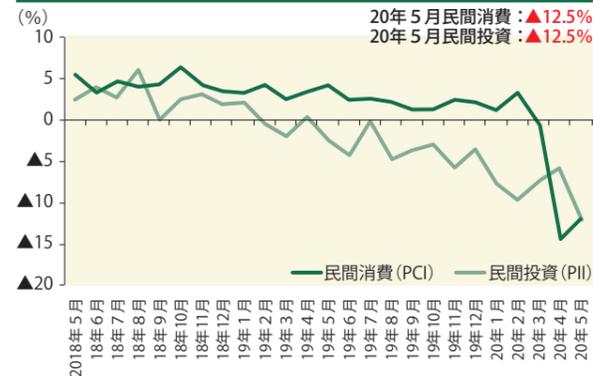


図2：輸出、工業生産、外国人観光客数（成長率：前年比）

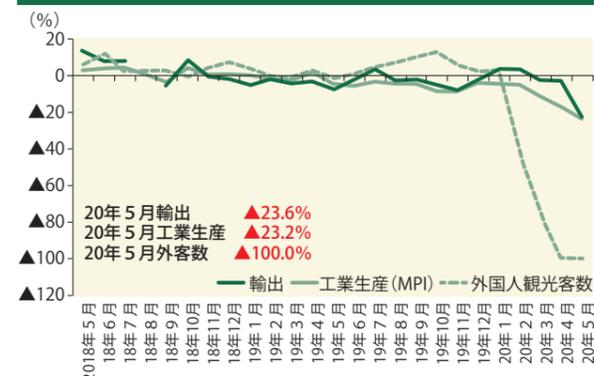


図3：ヘッドライン・インフレ率及びコア・インフレ率

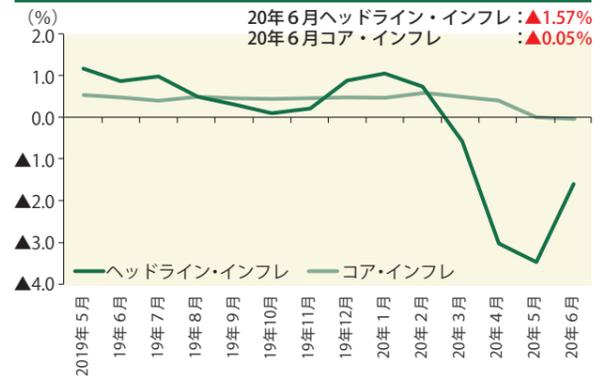
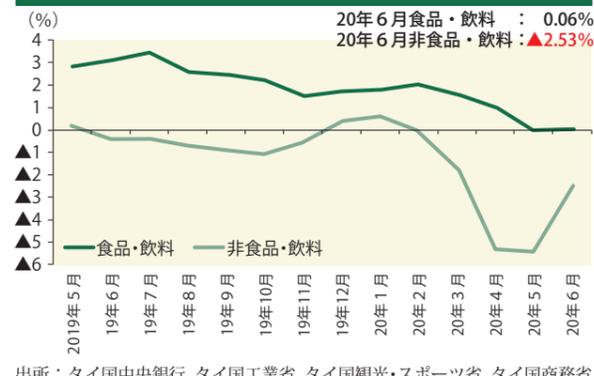


図4：食品・飲料と非食品・飲料の価格



出所：タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省、タイ国商務省

と、4カ月連続のマイナスとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響の緩和策として、生活必需品や電気・水道料金などが引き下げられ、さらに石油製品の価格下落を背景としたエネルギー部門の低下が大きく影響しました。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比▲2.53%となりました。このうち運輸・通信は▲5.06%と大幅に低下しました。一方で、食品・飲料部門は前年同月比+0.06%で、横ばいとなりました。米・粉製品が5.52%上昇した一方で、果物・野菜は供給過剰と需要縮小により6.28%の低下を見せています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比▲0.05%と、前月と比べ横ばいとなりました。

2020年のタイヤ輸出、21%減の見通し

カシコリサーチセンターは、今年のタイのタイヤ輸出額が前年比21%減の40億ドルに落ち込むと予測しています。今年のタイヤ輸出は、新型コロナウイルス感染症の流行による世界経済の減速で打撃を受けると見てい

ます。販売先別でみると、自動車生産の世界的な落ち込みから新車向けのOEM（相手ブランドによる生産）が落ち込む一方、アフターマーケット向けは落ち込み幅が新車向けより小さく、まだ商機があると思われます。

米国は2015年に中国から輸入される乗用車・ライトトラック（PVLТ：Passenger Vehicle and Light Truck）用タイヤに対し反ダンピング関税と相殺関税を導入しました。中国の生産者は、課税回避を目的としてタイの製造施設に投資し、タイから米国に輸出しています。

全米鉄鋼労働組合は5月13日、タイ製のPVLТタイヤに対する反ダンピング関税を求める請願書を米商務省に提出しました。米商務省は反ダンピング関税適用するかどうかを来年1月に判断する見通しです。もし適用されれば、落ち込んでいるタイヤ業界にとってさらなる打撃になると思われます。

来年は米国による
タイ製タイヤに反する
反ダンピング関税適用を注意。

www.kasikornbank.com K-Contact Center 02-8888888



บริการทุกระดับประทับใจ